

## (代表質問)

質問日	令和5年6月16日(金)		質問方式	分割方式			
質問順位	4	会派名	創造浜松	議席番号	35	氏名	関 イチロー
表 題	質 問 内 容					答弁者の職名	
1 当初予算について	<p>まずは、中野祐介新市長の就任に祝意を表す。</p> <p>新市長は本市で生を受け、高校時代まで当地で育ち、その後自治省(現総務省)に入省し、京都府総務部長、地方創生担当大臣秘書官、北海道副知事、都道府県税課長などを歴任した。まさに国の中枢・地方行政にあって仕事をしてきたことから、これらに精通をしていることは理解できる。</p> <p>とはいえ、基礎自治体の最も“現場”に近い、さらには80万市民の行政トップとしての任はこれからである。</p> <p>行政区再編を行う条例が可決された本市にとって、「新しい酒は新しい革袋に盛れ」のことわざではないが、新たな局面に移行するときに新たな市長を迎えたことになる。</p> <p>統一地方選挙後の首長の交代時に必ず起きることは、新たな首長は原則として前首長によって編成された新年度予算を踏襲することである。</p> <p>また、2月議会で行われた施政方針については、新年度予算編成における裏づけであり、重要・重点施策の表明と意義、意気込みを表明するものと捉えている。</p> <p>当初予算についての感想と、前市長の施政方針についての所見を伺う。</p>					中野市長	
2 中野市政における財政規律について	<p>本市は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における4指標において、20政令市中トップクラスに位置しており、前市長の在職16年間に於いて1300億円の市債削減など、行財政改革に取り組んできた成果と言える。</p> <p>現在の私たちを取り巻く環境は、異常気象による大規模災害や世界的な政情不安、国内の財政不確定要素や海外における経済の流動性など、多くの不安定要因が存在する。それらの影響は、一地方都市にも必ずや少なからず及んでくるし、現に及んでいる。</p> <p>そのような状況下にあつて、必要な施策は当然としても、例えば一つの例として、今後金利が上昇すれば、利払いにも影響が出て、負担が増え、財政運営の重荷となることが避けられない。</p> <p>世代間の公平性を説く人もいるが、人口ボーナスの第3ステージも終了し、高齢化が進み生産年齢人口比率が低下していく人口オーナス期の我が国の現況下にあつては、従来の指数は通用しない上に、資産の算定額にあ</p>					中野市長	

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>っては、その維持管理費は含まれていない。</p> <p>あまりにも不透明な時代にあつての不可避な緊急・必要不可欠な債務は致し方ないとしても、また、それゆえの健全財政は堅持する必要があると考えるが、市長の考えと今後の指針について伺う。</p>	
<p>3 中野市政における少子化対策について</p>	<p>16年前の市長交代時には、時の現職市長に前市長が挑んだ選挙戦であり、その際にはマニフェストが掲げられた。今回は、寡聞にして、中野祐介公式サイト『3つの誓い』や報道記事などくらいしか見当たらず、そこには具体的な施策や数値は見当たらない。</p> <p>市長は、今期の初議会初日の挨拶の冒頭で、最大の使命として、人口減少・少子化・高齢化への対応を挙げ、並々ならぬ決意を表明した。</p> <p>私は、平成22年度の議会質問で少子化による弊害について質問し、その後も少子化対策について一般質問を1回、代表質問を5回行ってきた。</p> <p>その中で、(仮称)人口減少・少子化対策本部の設立を提案したが、前市長が陣頭指揮を執る浜松市地方創生推進本部会議において、事業の実効性を高めていき、組織を横断し、柔軟かつ機動的に対応することができるプロジェクトチームが有効であるとの答弁であった。</p> <p>また、様々な施策を行ってきたことは承知しているが、人口増に寄与できていないことへの指摘については、単独の地方自治体だけでは限界があり、国を挙げての取組により、国全体で底上げを図る必要があることから、今後も国と連携し、出生率の上昇に向けて取り組んでいくとの答弁で、再質問に対する具体的な想定についての答弁では、具体的にこれをやったらどうだということがあれば、また提案をいただければと思っている、とのことであった。</p> <p>そこで、昨年代表質問では、浜松市“やらまいか”人口ビジョンの将来展望人口曲線を大きく下回る下位曲線である浜松市将来推計人口をなぞっている状況を指摘し、他市の事例も参考にパラダイムシフトを行うべきと提案をしたが、やはり国全体の意識改革や社会構造改革が必要であると考え、今後も国の施策と連動しながら、長期的視野に立った人口減少対策に取り組んでいく、との答弁であった。</p> <p>“異次元の少子化対策”と勇ましく表題を掲げ、政府は6月の『骨太方針』策定で、少子化対策の大枠を提示するとしているが、財源も含め、聞こえてくる話は何ともおぼつかない。</p> <p>市長は、少子化についての重要性と認識は十分に理解</p>	<p>中野市長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
4 中野市政における家庭ごみの有料化について	<p>されているが、具体的な施策と目標については語っていない。前市長の答弁を踏襲するのか、新たな施策を打ち出すのか、もし打ち出すとすると具体的にはどのような施策なのか、また時期についても伺う。</p> <p>昨年9月議会での代表質問の答弁は、意見募集中であり、私の意見等も含め有料化の進め方について検討することであった。</p> <p>この家庭ごみの有料化について、私は行政における一案件とは捉えていない。</p> <p>この問題は、社会状況と相まって、時期的にも年度替わりということもあり、自治会や地区社協などの会合が多く開かれ、以前にも増して多くの方々から声を掛けられ、関心が非常に高いと感じている。理解を示す意見もあるが、多くは疑問を持たれたり、反対の意見が占める。それらに対し、当局の説明や焼却費用などの話、国の交付金との関係まで話すのだが、なかなか理解を得られない。</p> <p>市長は、多くの市民の参加と協力による“自分ごとの参加型民主主義”をうたっているが、この問題は、まさにうってつけの案件・課題であり、市民と行政の信頼関係に関わることだと捉えている。この問題を市民と行政が共に我が事とし、減量の目標値を決め、協力し合い、その目標に向かい力を合わせ、汗をかくことが真の市民協働の姿ではないかと考え、再度その英断につき、市長の見解・指針を伺う。</p>	中野市長
5 区政担当副市長について	<p>平成18年浜松市条例第123号、浜松市副市長定数条例によると、『地方自治法(昭和22年法律第67号)第161条第2項の規定に基づき、副市長の定数を3人とする。』となっている。</p> <p>令和5年4月をもって副市長1人が退任し、現在の副市長は2人体制である。区の再編施行時には、天竜区に在籍する副市長が誕生することになっている。区の再編移行・施行に向け、また施行後も陣頭指揮を取るべきであると考えているが、いまだにその兆候が見えない。今後の予定と、区政担当副市長に期待する点について伺う。</p>	中野市長
6 中野市政における『オール浜松』、浜松のポテンシャルについて	<p>市長は、立候補表明時から盛んに『オール浜松』という言葉を使用していた。その言葉の意味と意思について伺う。</p> <p>また、本市のポテンシャルを十分に生かし切れていないとの発言もあったが、それはどのような点であるか。また、いかに活用していくのか、具体的な答えはあるか伺う。</p>	中野市長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
7 P T A加入意思 確認文書について	<p>P T Aは自治会と同様に任意の団体であり、加入については保護者の自由裁量であることは承知している。しかし、学校も関わっている事業である。近年、全国的に加入について話題になっており、本市においても耳にする。</p> <p>そのような中であって、今春にはP T A加入を問う文書が複数の学校で配付された。学校給食の公会計化が引き金になり、また何らかの教育委員会の口添えが影響していることと承知をしている。</p> <p>このことは、本当に“熟議”をしたのか、甚だ疑問であり、大きな問題をはらんでいるよう見える。本市の現状はどのような状況にあるのか。また、その影響と今後について以下伺う。</p> <p>(1) P T Aの存在意義、役割、現状の加入率について伺う。</p> <p>(2) ある学校においては、P T A会長と校長名で文書を配付し、新入生の保護者に対してP T Aの加入の可否を確認したところ、未加入の意思が5分の1あると聞き及ぶ。このことは、“パンドラの箱”を開けてしまったように思い、もっと『熟議』が必要ではなかったかと考える。この状況をどのように捉えているか。また、現在とこの先への影響(弊害)、さらに自治会など地域への影響についても伺う。</p>	宮崎教育長